

平成31年3月第1回定例会 代表質問事項（3／4）

1 志政会 広瀬 潤一 議員

(1) 「坂井市20年後のまちづくり」について

- ・JR並行在来線の三セク化に向けた協議が進められている。新幹線駅の無い坂井市にとっては、三セク化による新公共交通の利便性向上を図りながらまちづくりに繋げることが重要と考える。市内に、例えば丸岡―春江駅間に、新駅の建設ができないか。
- ・上記新駅を含め、福井港、福井空港、福井港丸岡インター連絡道、県道福井森田丸岡線等交通インフラの交差点となる坂井市は、これらの社会資本をフル活用すれば、企業側から見て県内随一の好立地地域に見えるのではないか。そこで、駅、港、空港、工業団地の物流センター機能を有する産業団地を創設できないか。所見を伺う。

(2) スポーツで育む女性活躍推進について

- ・福井国体において丸岡高校新体操部が三位入賞を果たし、フットサル女子チーム福井丸岡RUCKが世界の舞台で活躍し、また坂井フェニックスレディーズが躍動する中、女性活躍推進という立場からどのように支援していくのか。
- ・地元で活躍する選手に卒業後、故郷に残ってもらうために、選手の地元進学、地元就職に企業とのマッチングなどの支援ができないか。
- ・福井丸岡RUCKはイタリアチームなどとの試合が予定されている。女性、シルバーを含めスポーツの国際交流をシティセールスの面でどうとらえるか。
- ・女子スポーツの拠点、また、若者の集える場としてのイベントの開催などを目的とした、大きな大会が開催できる、ネーミングライツを取り入れたアリーナ建設に取り組めないか。

(3) Society 5.0の実現に向けた坂井市の取り組みについて

- ・「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野として、福井空港を利用したドローンなどの実証プロジェクトの誘致を推し進めていってはどうか。
- ・同じように、三国病院を活用して次世代ヘルスケアシステムの構築の実証プロジェクトの誘致を推し進めていってはどうか。
- ・県は2019年度からロボットや人工知能(AI)を活用する「スマート農業」の実証実験に乗り出し、市の中でも実証実験に参加している農家もいる中で、今後のICTやAIなどを駆使するスマート農業の導入に向けて次世代農業の推進をどう取り組んでいくのか。
- ・「Society 5.0」に向けたAI、IT時代に求められる人材の育成をどのように考えているのか。
- ・時間や場所にとらわれない新しい働き方である、テレワークを活用することで、竹田地区や三国湊地区にサテライトオフィスやコワーキングスペースの設置をしてはどうか。
- ・働き方の変化が進んできている。古民家を活用して坂井市版シリコンバレーを整備していくことで、空き家対策にも繋げていくとともに、起業家誘致や企業支店誘致などベンチャー企業の誘致に力を入れていくことで、移住定住

にも繋がると考えるが市の所見は。

(4) 北陸新幹線敦賀延伸開業に向けた観光施策について

- ・北陸新幹線金沢開業してから4年が経過しようとしている。これまで、市としてどのような観光施策を講じてきたのか。
- ・「新・坂井市観光ビジョン戦略基本計画」において、東尋坊や丸岡城、ゆりの里公園など既存観光地の磨き上げを具体的にどのように行うのか、所見を伺う。
- ・二次交通網整備の具体的な施策として、市内外の観光地や新幹線主要駅を結ぶ広域圏での周遊バスの整備が必要であると考えが所見は。
- ・インバウンド需要が高まるなか、「新・坂井市観光ビジョン戦略基本計画」では年間外国人宿泊者数を1.4倍の2万人を目標にしている。その根拠となる具体的な方策は。
- ・坂井市版DMOの設立について、人材面や体制面の確立など観光地経営の視点に立った明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現しなければならないと考えるが所見は。

(5) 「産後ケア事業の拡充」について

- ・県は、お母さんと赤ちゃんの生活リズムづくりや心身のケア、授乳指導や育児相談等各種相談が受けられる事業として、日帰りデイサービスやお泊りショートステイへの取り組みについて、各市町に働きかけている。公益性を求められる公立病院を持っている本市としても、産後デイサービス・ショートステイに積極的に取り組むべきと思うが、所見を伺う。
- ・昨年、他会派議員の一般質問で、子育て世代包括支援センターを31年度に設置する目標であると答弁されているが、どのような見込みか。

(6) 坂井市の人口減少への具体的な取り組みについて

- ・坂井市の「人口減少と地域経済縮小の克服」という大きな目的をもって設定された「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の総合戦略を念頭に置きつつ、効果の高い施策を集中的に実施していく観点から、対象期間は、2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度）の5年間として取り組んできているが、次期2020年度からの新しい「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と絡め、この「人口減少問題」にどのように取り組んでいくのか。
- ・また、人口減少問題の大きな要因の一つとして、少子化、合計特殊出生率の低下があげられる。第一次坂井市総合計画において、合計特殊出生率の目標値は2030年で1.80、2060年では2.1となっているが、次期総合計画での方策を伺う。
- ・他の自治体で移住、定住なども含め具体的な数値目標を掲げ、高校生までの医療費の無料化や、引っ越し費用の支援などを実施し、人口増につなげた自治体があるが、人口増につなげるための具体的な数値目標や戦略はあるのか。
- ・県外に出て行った若者を呼び戻すための、より効果的なUターン施策には、どのように取り組んでいくのか。
- ・生まれ育った街に愛着をもち、「この街に住み続けたい」「この街を良くしていきたい」といった「郷土愛」や「シビックプライド醸成」のための小中学生への教育に、どのように取り組んでいくのか。

(7) 一次産業の振興と六次産業化の促進について

- ・女性を含めた農林漁業の後継者や認定農業者、新規就業者の育成・確保を行っていくため、園芸カレッジや水産カレッジを活用した市独自の支援策が必要と考えるが市の考えは。
- ・経営規模の小さい農林漁家をどう支援していくか。
- ・農林水産業を地域活性化、観光、ブランド発信などあらゆる分野に活用できないか。
- ・六次産業化を主体的かつ意欲的に担う農林漁業者の育成・確保を図るため意識啓発やきっかけづくり、組織体制の強化が必要だが市の考えは。
- ・消費者ニーズを踏まえた商品開発を促進するとともに、付加価値の向上や販路拡大に向けた支援を。

2 政和会 東野 栄治 議員

(1) 「坂井市総合計画」について

- ・現時点で考えている新しい総合計画に位置付けようとしている市の将来像と将来の目標は。
- ・新しい総合計画の中に「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をどのように取り入れていくのか。
- ・「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、K P I を定め、進捗管理を徹底するとあるが、各目標の数値はどのような状況か。
- ・新しい総合計画策定のキーワードは。

(2) 「市のエネルギー対策に向けた取り組み」について

- ・再生可能エネルギーの推進状況はどうなっているか。
- ・公共施設の再生可能エネルギーの活用は。
- ・低公害車の導入促進の状況は。
- ・地球温暖化に向けた総合的な計画策定は検討されているか。
- ・国の海洋基本計画の中に日本の広大な海域の開発・利用の有効な手段として洋上風力発電が位置付けられているが、本市の考えは。

(3) 「安全安心に向けた取り組み」について

- ・近年の大規模化する自然災害状況を踏まえ、市地域防災計画の見直しが必要でないか。また、現地域防災計画で十分対応できると考えているか。
- ・これまで自主防災組織の育成を推進してきたが、市民の危機管理意識が向上したと感じているか。また、危機管理意識向上対策は。
- ・今後の橋梁長寿命化計画など国土強靱化対策計画は。
- ・福井空港を防災拠点として充実させるために防災教育センターなど防災関連施設を誘致してはどうか。

(4) 「環境基本計画推進に向けた取り組み」について

- ・市環境基本計画最終年度の点検・見直しの結果をいつ公表するのか。
- ・ごみ減量に関する今後の課題は何か。
- ・先般の高校生議会で、ポイ捨て減らそっさ計画（ごみを捨てるポイントが貰える・ごみ箱設置）やきれいな海を保つための条例（環境維持・意識向上のため）の提案があったが、市はごみ減量に対し、どのように評価しているか。
- ・今後、アレチウリやセイタカアワダチソウなど特定外来生物の対策はどう考

- えているか。
- (5) 「子育て支援充実に向けた取り組み」について
- ・子どもへの虐待を防止するために、虐待対応専門員1名を常時配置し、子どもやその保護者に寄り添って継続的に支援する「子ども家庭総合支援拠点」を設置すべきでは。
 - ・幼児教育・保育の無償化が及ぼす効果と課題は。また「第2期坂井市子ども・子育て支援事業計画」にどのように反映されるのか。
 - ・幼児期の教育から小学校教育へと円滑な接続が図られるように、保幼小連携の一層の充実および、接続をコーディネートするスタッフの強化を図るべきと考えるが。
- (6) 「高齢化社会に向けた取り組み」について
- ・高齢者のために必要な各所(病院、スーパー、交流の場など)をつなげるための高齢者の外出支援をどのように考えているか。
 - ・高齢者が免許証を返納しても社会全体で高齢者の生活を支える移動手手段の確保をどのように考えているか。
 - ・高齢化を見据えた公共交通施策をどのように考えているか。
 - ・高齢化に対応する道路、公共施設のバリアフリーの推進状況は。
 - ・情報弱者である高齢者を支援するための情報のバリアフリー化をどのように考えているか。
- (7) 「国体後のスポーツ推進に向けた取り組み」について
- ・国体で得た財産(人材、施設、ボランティア活動、デモンストレーションスポーツ競技)を市民スポーツ祭、生涯スポーツの推進や学校の部活動などに活かしてはどうか。
 - ・国体正式競技を実施したサッカーやバレーボールの全国大会を誘致。また、デモンストレーションスポーツや障スポで行われた競技についても、積極的に誘致してはどうか。
 - ・これまでの取り組みの成果をしっかりと引き継ぎ、競技力の維持・発展を目指し、選手の育成・強化、指導者の養成・確保に取り組むべきと考えるが。
 - ・国体を契機にスポーツの普及・発展、地域のスポーツの振興を図ることが必要であり、市民がいろいろなスポーツを楽しめるように、環境の整備を進める必要があると考えるが。
- (8) 「観光活性化に向けた取り組み」について
- ・市内の消費税免税店の状況と今後の展望についてはどのように考えているのか。
 - ・世界ではキャッシュレスの流れは進んでおり、電子決済システムなどキャッシュレス化の推進についてはどのように考えているのか。
 - ・郷土工芸品などを活用した滞在型観光の強化や地域ブランドの強化についてはどのように考えているのか。
 - ・駅、観光地や施設のフリーWi-Fiエリアを増やすとともに、SNSやアプリなどを活用した情報発信についてはどのように考えているのか。
- (9) 「国際化に向けた取り組み」について
- ・出入国管理法改正により、市におけるメリット・デメリットをどのようにとらえているか。
 - ・居住地域や職場地域のグローバル化により、外国人労働者との融和方法や

- その姿勢が重要となると思われるが、どのように考えているか。
- ・外国の方への情報提供の場や交流の場として、坂井市国際交流協会を早期に立ち上げ、集える場所づくりが急務と思うが、どのように考えているのか。

3 政友会 辻 人志 議員

(1) 市政運営の課題について

- ・今後の財政運営の課題について、どのように認識しているか。
- ・公債費残高の自己評価と今後の見通しは。
- ・導入後10年が経過したまちづくり協議会の現状と課題をどのようにとらえているか。
- ・公共施設マネジメント白書にある将来の公共施設のあり方に関する「方針」の進捗状況は。
- ・第二次総合計画にSDGs（持続可能な開発目標）を取り入れるべきと考えるが見解は。
- ・法改正で来年度から本市の臨時職員が会計年度任用職員になるが、それに伴う市の対応は。

(2) 住みよいまちづくりについて

- ・医療と介護の連携について、現状と今後の取り組みを問う。
- ・地域包括支援センターの取り組みの現状と今後の課題について問う。
- ・全国的に介護職員が不足しているが、坂井市の状況と対策は。
- ・今後増加すると思われる保育需要の見込みについて問う。
- ・増加する保育需要に対する施設整備計画と保育士および調理員の確保策を問う。
- ・高齢化社会が進む中、買い物や通院等における交通弱者対策が今以上に求められると考えるが、今度どのような施策で対応するのか。
- ・利用者からの要望が多いコミュニティバスの土日運行について、実証実験を行ってはどうか。

4 日本共産党議員団 松本 朗 議員

(1) 今、消費税は増税すべきでない

- ・現在の景気状況をどう見るか。実質賃金は低下しており、8%増税後、家計消費も低迷したままであり、景気は良くないと考えるがいかがか。
- ・消費税増税を今行えば、消費は一層落ち込み、坂井市の地域経済にも深刻な影響を及ぼすと考えるがいかがか。
- ・これまで、消費税増税とともに行われてきた、法人税引き下げ、研究開発減税など優遇税制を改め、大企業、富裕層に税負担を求めるべきと考えるがいかがか。
- ・市民の暮らしを守る立場から、消費税増税を行わないように表明すべき。

(2) 新総合計画では何を基本に据えるのか

- ・現総合計画を執行し、認識が深まった新たな課題の主なものは何か
- ・新総合計画の策定で、基本に据えるものは何か
- ・少子化の進行は、長期に続くが、これを軽減することは、最重要かつ長期的に取り組む課題であるとする。財政的裏付けを持った、抜本的・総合的な

計画を、総合計画のすべての分野に位置づけることを求める。

(3) 子育て支援の総合的抜本的対策

- ・乳幼児健診の充実で、障害児の早期発見治療に結びつけるシステムの強化を求める。
- ・保育所の保育士配置の充実を。正職員の比率を高めるとともに、乳児はせめて2対1に。
- ・義務教育の通学費は、無償が当然。
- ・学校給食費への支援の強化を求める。全生徒・児童の3割軽減を段階的に。まずは、中学校3年生から。
- ・国保税における均等割18歳未満軽減すべき。

(4) 教員の働き方を変える 長時間労働の是正にできることは全部やる

- ・教師が、授業準備や子供たちと触れ合う時間が取れていると認識しているか。
- ・教師同士の話し合いで、不要不急な業務を削減・中止する。例えば、学力テストの補習、研究事業の指導案の簡略化など。学校ごとにアンケートをとり、業務削減に取り組むこと。
- ・県の学力テスト、市の学力テストを廃止すること。
- ・部活動の負担の抜本的削減を。
 - ①指導員の配置拡充。
 - ②部活動は週2日以上休みにする。
 - ③教員の顧問強制や生徒の部活動参加強制をやめる。

(5) 全国学力テスト その役割と今後

- ・全国学力テストの効果と弊害について、どう認識するか。
- ・廃止を提言したらいかがか。

(6) 老朽市営住宅の方針の確立を求める

- ・現在の入居者とよく話し合い、納得できる条件を提示し、退去してもらえらる整備方針を確立すべきである。そのためには、近隣の民間アパートの借り上げで、暫定的に市営住宅とみなし、低価な家賃を保証すること、転居費用の保障など具体的な対策が必要である。
- ・入居者支援で、速やかな用地の売却などによって有効活用することは、市の財政、当事者、地域住民、地域の自治にとっても重要。
- ・「当面売却できるところからする」との指摘が予算特別委員会であったが、慎重な検討が求められる。将来の（全体が分譲できることを想定した）整備方針を前提にするのなら、あり得るが。いずれにしても、地元区との合意が必要でないか。

(7) 自衛隊募集協力 見直しを

- ・現在、坂井市は自衛隊募集に協力をしていると考えるか。
- ・対象者名簿を作って、閲覧させるのではなく、台帳そのものを閲覧させればよいのではないか。それ自体も協力しているのではないか。